

# E C C 日 本 語 学 院

## 2021年度自己評価報告書

2022年6月1日  
ECC日本語学院名古屋校  
自己評価委員会

### 1. 教育理念

#### 日本語を通じて夢が実現できる学校

##### 【教育目標】

- 学習者の目標の実現をサポートします
  - ・進学希望者全員の進学を実現
    - 入学直後より、進学まで段階に応じた進学カウンセリングの実施
    - 日本留学試験の対策授業を実施
    - 総合科目、数学などの特別授業を実施
    - 面接・小論文の指導
  - ・就職希望者へのサポート
    - 就職準備講座・就職活動セミナーの実施
    - 就職カウンセリングの実施
  - ・日本語を使った次のキャリアの基礎づくり
    - JLPT 対策クラスを設け、学校全体で高い合格率を目指す
    - 学習期間1年を超える学生全員のCEFR B1 または JF スタンダード B1 以上の日本語力を養う。
- 学習意欲を高める学習環境を提供します
  - ・目的意識の高い学生たちがお互いを高めあう環境づくり
  - ・多国籍の学生が学ぶ環境で、日本語でのコミュニケーション力を強化
  - ・教授力の向上に余念のない指導体制
- 日本人との交流の場、コミュニケーションの機会を提供します
  - ・スタッフ・講師の教室内外での積極的な声掛け
  - ・日本語教師養成講座の受講生による「会話の会」の実施

##### 「総合教育機関 ECC 建学の理念」

本学は外国語教授を通じて、近代的なセンスと国際的な感覚をもった社会に実際に活躍でき得る有用な人材を育成しようとするものである。以て国際間の人々の交流と相互理解を促進し、世界の文化向上とその恒久平和樹立に寄与したい。

### 2 評価項目の達成及び取組状況

#### (1)教育理念・目標

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
1 学校の理念・教育目標は定められているか	④ 3 2 1
2 本年度の教育目標・計画は、定められているか	④ 3 2 1
3 学校の理念・教育目標は教職員に周知されているか	④ 3 2 1
4 学校の理念・教育目標を入学を検討している学生・保護者、留学仲介業者に告知する努力をしているか周知されているか	④ 3 2 1
5 学校の理念・教育目標実現のための教育が運営されたか	4 ③ 2 1

### 目的・理念・将来構想等の周知徹底について

学校の理念・教育目標について教職員に対し、講師便覧説明会などで繰り返し伝えており、周知徹底できていると言える。

また「授業評価シート」を作成し、教員が理念・目標を意識した授業づくりができるよう、また授業が実行できているかをはかれるようにしている。

また学校紹介資料内にも、理念・教育目標を明記し、国内外の学生紹介機関や入学希望者に対しても、入学前に理念・目標を理解してもらえるようにしている。

### (2)学校組織

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
6 設置者・設置代表者・経営担当役員の適合性	④ 3 2 1
7 組織が適切に運営されているか	④ 3 2 1
8 校長・教務主任の適合性はあるか	④ 3 2 1
9 校長・教務主任・専任教員・非常勤教員の職務内容と責任基準は明確か	④ 3 2 1
10 教育目標達成のための知識と能力があるか	④ 3 2 1
11 生活指導担当者の職務内容と責任基準は明確か	④ 3 2 1
12 入管事務担当者の職務内容と責任基準は明確か	④ 3 2 1
13 取次申請者の配置	④ 3 2 1
14 教員の採用条件と雇用条件が明確である	④ 3 2 1
15 職員の採用条件と雇用条件が明確である	④ 3 2 1
16 教員の研修が行われている	4 ③ 2 1
17 職員の研修が行われている	4 ③ 2 1

### 学校組織について

告示校の条件に合う校長、生活指導担当者、入管事務担当者、教務主任、専任教員、非常勤教員を配置し、変更があれば入管に報告をしている。

### それぞれの職務内容について

教務・事務ともに業務分担表を作成し、各自の担当を明確にし、責任を持ち業務を行っている。教務主任・専任教員・非常勤教員の担当業務についても、学校作成の講師便覧に明記されている。

教員については、「授業評価シート」で当校の理念・教育目標に沿った授業ができているかをチェックし、授業オブザーブの際は、オブザーバーと教員がシートをもとに授業の振り返りを行っている。

### (3)教育活動

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
18 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④ 3 2 1
19 修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④ 3 2 1
20 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④ 3 2 1
21 授業評価の実施・評価体制はあるか	④ 3 2 1
22 成績評価・単位認定、進級・修了判定の基準は明確になっているか	④ 3 2 1

23 進学に対する指導体制はあるか	④ 3 2 1
24 告示校条件を満たす教員数を確保しているか	④ 3 2 1
25 告示校条件を満たす専任教員を確保しているか	④ 3 2 1
26 適切なクラス編成を行っているか	4 ③ 2 1
27 教員に対して、指導に必要な情報を伝達しているか	④ 3 2 1
28 修了証書授与の条件について、説明、明示されているか。	④ 3 2 1
29 授業にあたってはロールブックに出席状況、成績状況が記載されているか	④ 3 2 1
30 授業にあたって学生からの要望を聞く場を設けているか	4 ③ 2 1

### 教育活動

毎学期(年4回)開始2週間後に行う学生のカウンセリングでは、学生から日本語を学ぶ目的(進路)、自宅学習、日本での生活状況、また授業についての要望を詳細に聞き取りし、適宜アドバイスをする機会としている。また、その結果を担当教員間のクラスミーティングで情報共有し、今後のクラス運営や授業の進め方、クラスごとの目標などに反映させている。

学生の出席に関しては、入学時から日々の生活指導を行なっている中で、「どうして出席率が重要であるのか」を各学期初日のオリエンテーションで学生全員と確認する機会も設け、折に触れ意識づけをしている。また今年度も県から度重なる『まん延防止等重点措置』が発出されたが、学生や教員・スタッフの協力の下、学内での感染症対策を徹底し、安心して通学できる環境を整えてきたこともあって年間の平均出席率は98%であった。

特に自国で待機している留学生たちへのオンラインレッスンに対しても、時差に対応した授業時間の設定や、各クラスを10名以下の少人数制にして、双方向型の授業を実施した。そのため、3月末からの入国規制緩和を機に40名以上の留学生が、学びを止めることなく入国することができた。

また、これらの活動を教務・事務が一貫してサポートできるよう、学生情報管理システムを新たに導入し、入学時から日々の出席状況、アルバイト情報、定期試験や外部受験の結果などの一元管理を進めている。

### (4)成果

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
31 日本語能力試験の合格率の向上を図り、その結果を把握しているか	④ 3 2 1
32 進学希望者の全員進学を目指し、その結果を把握しているか	④ 3 2 1
33 日本留学試験の成績向上を図り、その結果を把握しているか	④ 3 2 1
34 その他学生が望む卒業後進路についてのサポート体制があるか	④ 3 2 1

### 成果

本年度はほぼすべての学生が進学を希望し、内10名が大学院進学志望というこれまでとは異なる志望内訳の年度であった。大学院入試の対策は、授業外で進学担当による志望理由書や面接の指導を行なった。大学・専門学校志望の学生には例年どおり4月学期と10月学期には日本留学試験および日本語能力試験の対策クラスを編成し、それぞれの目標に合わせた試験対策授業を行なった。特に留学試験の第1回は、授業外で希望者に対して総合科目対策講座も開講した成果もあり、日本語科目と総合科目ともに校内平均が全国平均を上回る結果となった。また日本語能力試験の受験結果については、第1回・第2回ともに、N2以上の合格率が63%を超えた。結果として、大学・専門学校進学希望者全員が進学することができた。

### (5)学生支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
35 入学時に入国オリエンテーションを行い入管知識・日本の法律について指導しているか	④ 3 2 1
36 入学時に生活オリエンテーションを行い学生生活について指導をしているか	④ 3 2 1
37 進学・就職に関する担当者は決まっているか	④ 3 2 1
38 進学希望の学生に対して、進路決定までのながれについて説明がされている	④ 3 2 1
39 学生生活に関する相談体制は整備されているか	④ 3 2 1
40 学生の健康診断は定期的に行っているか	④ 3 2 1
41 新入生に対しての住宅の提供は十分に行われているか	④ 3 2 1
42 アルバイトに関する指導を行っているか	④ 3 2 1
43 交通事故等での保険等の手続き支援を行っているか	④ 3 2 1

### 35 36 入国オリエンテーション・入学オリエンテーション

本年度は、入国制限の関係で留学生の入国がほぼ無かったこともあり、入国時期に合わせた個別での対応となった。

入国オリエンテーションでは、入国管理に関する知識を指導し、日本の法律のうち学生に直接関係あるものについて指導を行っている。各自の入国時期、状況に合わせ、住所登録、健康保険の加入、銀行口座の開設も一緒に行っている。

入学オリエンテーションでは、学校生活に関する規則などを指導している。遅刻・欠席の扱いなどのほか、災害時の行動についても指導している。

### 37 38 進学・就職支援体制

入学申請時より、進学希望者には日本での希望する進路について相談に応じている。進学、就職それぞれの担当教員、職員を設定し、進学については、入学直後から母語での進学説明会を行い、進学実現までの流れを説明し、不安を解消するとともに目標設定を行わせている。また、学期ごとに行われるカウンセリングにおいても、学生の進路を確認し、アドバイスを行っている。

就職希望者にはセミナーを実施し、就職市場の現状や、実際の活動手順などを紹介している。学生が希望する進路への進学・就職をサポートし、また、希望があれば、就職活動の為の特定活動への切り替え及びその後のサポートも行っている。

### 40 健康診断の実施

入学後1ヶ月以内に健康診断を実施、さらにその1年後にも実施している。

## (6)教育環境

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
44 校舎校地は告示校の条件を満たしている	④ 3 2 1
45 教室は、学習に適した環境である。	4 ③ 2 1
46 自習室が備わっている	④ 3 2 1
47 学生用の図書が整備されている	4 ③ 2 1
48 防災に対する体制は、整備されているか	④ 3 2 1
49 避難訓練は定期的に行われているか	④ 3 2 1

50 学校近隣の避難所などの情報提供は行なわれているか	④ 3 2 1
-----------------------------	---------

#### 48 49 50 防災

入学時のオリエンテーションで、地震他の災害時についての避難行動についての説明を行っている。学校近隣の避難所への地図もオリエンテーションにて配布している。年に一度は全校での防災訓練を行っている。

また危機管理マニュアルを随時更新し、緊急時の職員の動き、及び学生、保護者への対応を明確化した。

#### (7)学生の受入れ募集

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
51 理念・教育目標に沿った学生の受け入れ方針を決め、募集活動を行なっているか	④ 3 2 1
52 入学希望者に学校について、入学手続きについての情報が提供されているか	④ 3 2 1
53 入学選考料・入学金・学費についての金額、納付時期について説明がされている	④ 3 2 1
54 学費の返却規定が定められ、募集要項・ホームページ等に記載されている	④ 3 2 1
55 海外のエージェントの選択にあたっては慎重に行なわれているか	④ 3 2 1
56 入学選考にあたっては、選考方法が定められているか	④ 3 2 1
57 提出された書類は慎重に審査を行なっているか	④ 3 2 1

#### 51～55 学生募集活動について

申請者に対しては、ビデオ通話を用いて、全員面接を行っている。その際、応募者に直接学校の理念・教育目標を伝え、当校について理解・納得した上で入学をしてもらうよう努めている。また入国後、スムーズに授業が受けられるよう、日本語レベルの確認や入学までに必要な日本語学習についてアドバイスを行っている。

国内外の学生紹介機関に対しては、オンライン説明会や、学校紹介資料を通じ、理念・教育目標や入学条件などを直接説明するようにしている。

学生の受け入れについては、国内外の学生紹介機関の選択を含め、慎重に審査している。当校の運営方針に理解のあることを優先し、当然ながら学生自身の条件が当校の条件に当てはまらなければ、学生紹介機関の推薦があっても受け入れは行わない。その結果、在留資格認定証明書の交付率は非常によい。

#### 53 学納金について

入学希望者や保護者に対し、募集要項やその説明の機会を通じて学費や諸経費の説明を行っている。

#### (8)入国・在留関係に関する指導及び支援

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
58 入管業務担当者は、研修に出席すること等により新しい情報を取得している。	④ 3 2 1
59 入管法上の留意点について学生に指導している	④ 3 2 1
60 在留に関する情報を学生に伝達している	④ 3 2 1
61 新生が速やかに入学後の在留カード住所登録を行なうように指導している	④ 3 2 1
62 新生が速やかに健康保険に加入するように指導している	④ 3 2 1
63 帰国を控えた学生に帰国時の手続きについて指導をしている。	④ 3 2 1
64 過去3年間、不法在留者、資格活動違反者を発生させていない。	④ 3 2 1

## 在留管理についての指導

在留資格認定証明書が交付された時点で、入国後行わなければならないことを知らせている。入国後は入国オリエンテーションを実施し、入管法上の手続きについて指導している。必要に応じ、学校職員が伴い在留カードの住所登録、健康保険の加入、銀行口座の開設を行っている。資格外活動についての注意も行き、活動状況を記録し、保管している。

1年後のビザの更新時には、経費支弁者からの経費支弁書に記載されたとおりの送金があったのか確認している。学費支払いの滞りはない。日本語学習終了時の手続きや、進学時の手続きについても説明会を行い、入管法に沿った手続きに漏れが無いように最大限の指導に努めている。

家庭の事情や、体調不良のため、途中退学となった学生については、出国確認を行い、告示校規定に従い、退学の報告を名古屋出入国在留管理局に行っている。

## (9)財務

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
65 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④ 3 2 1
66 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	④ 3 2 1
67 財務について会計監査が適正に行われているか	④ 3 2 1
68 財務情報公開の体制整備はできているか	④ 3 2 1

## 財務状況全般

中長期的に安定した経営基盤を構築するために、経費削減を図る一方で、設備の充実並びに教務内容の充実を図りバランスのとれた経営を行っている。財務状況については、会計上必要な各種財務資料は勿論、経営状況を把握するための各種数値が適時引用可能となる基幹システムを整備し、運営基盤を支えている。予算・収支については、取締役会で承認された中期計画、年度計画に基づき執行している。毎月実績ベースと比較し、妥当に執行されるように確認しながら行われている。内部監査室及び監査役により会計監査が行われており、取締役会・株主総会にて報告している。

## (10)法令等の遵守

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
69 関係法令等の遵守と適正な運営がなされているか	④ 3 2 1
70 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④ 3 2 1
71 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	④ 3 2 1
72 自己評価結果を公開しているか	④ 3 2 1

## 法令等の遵守

ECCグループ全員が共有すべき普遍価値として「コンプライアンス・ガイドライン」が定められ、それらを誠実に実行するための行動基準として「役員・従業員行動規範」が明文化されている。また、役員をメンバーとする「コンプライアンス委員会」、「リスク管理委員会」、「情報セキュリティ委員会」も設置し、法律の専門家を顧問として配置するなど、法令等を遵守する体制を構築している。また前年度より日本語学院にもコンプライアンス担当者を定め、教務室での一時相談窓口を設けている。

個人情報の取り扱いについては、「個人情報保護に関する基本方針」「情報セキュリティ規程」「個人情報管理規程」を策定し、情報流出等を防止する厳重なセキュリティ対策を維持するとともに、個人情報取扱マニュアルをもとにした従業員への教育を継続していく。

## (11)地域貢献・社会貢献

評価項目	適切…4、ほぼ適切…3、 やや不適切…2、不適切…1
73 日本語教育機関の施設を地域貢献の場として活用しているか	4 ③ 2 1
74 公開講座や文化活動の実施などの取組を行っているか	4 ③ 2 1
75 学生と地域がつながる文化活動の機会を設けているか	4 ③ 2 1

### 地域貢献・社会貢献

COVID-19 蔓延影響により、地域との交流はオンラインなど限られたツールを利用してというものになったが、このような状況においても、継続的に大学生、小学生等とのイベントを実施し、交流の機会を提供した。また、こうしたイベントや日々の授業から得られた内容を新たなイベントやセミナーの題材として、その枠を広げていくよう努めている。

## 3. 2021 年度の重点目標の振り返り

### 1. 進学、就職、語学研修など様々な目的に対応する「社会とつながる日本語」の提供

- ・初級から進めてきた文型中心型のテキストから課題解決型のテキストへの移行を中級レベルまで展開した。開始時点では半数のクラスがオンラインであったが、事前の講師研修と教務からの教具や授業を進めていくためのアイデアの共有を積極的に行ない、講師間の情報交換も活発に行なったことで、大きな問題が生じることなくテキストの切り替えが完了できた。
- ・今年度は、ほぼ全ての学生の希望進路が進学だったため、日本留学試験や日本語能力試験に注力して支援を行なった。特に、オンライン利用した日本語能力試験対策教材の活用を始め、オンライン模試の受験を促していった。

### 2. 学校理念・教育目標に沿った授業の展開

- ・講師便覧および、定期的実施しているレベル別ミーティングでも学校理念・教育目標を確認し、また、新型コロナウイルス感染拡大防止対策や国内外の水際対策の変更等の情報も踏まえた学生への指導や日々の声掛けの内容について、全ての講師とスタッフへの周知徹底に努めた。
- ・引き続き学期毎の授業オブザーブを実施し、対面授業およびオンライン授業それぞれについて、狙った教育効果を引き出せる授業内容が実現されているかをオブザーバーと講師が確認できる場を設けた。

### 3. 講師研修の充実化

- ・今年度は特に中級レベルのテキストを夏学期から順次変更を行なったため、講師の研修会の時間と回数を増やしての対応を行った。研修への参加方法も、オンライン等、講師が参加しやすい環境に整えた。
- ・年に一度の名古屋市内にある告示校4校合同の勉強会をオンラインで実施した。研修テーマに「自己評価」を設定し、コロナ禍でこれまでのような形での授業がなかなかできない今だからこそ、自分自身を振り返る客観的な方法と課題設定について講師一同で学んだ。

### 4. 授業の ICT 化

- ・今年度は結果的に年間通じてオンラインによる授業提供の必要に迫られた。初級に関しては、昨年度からのノウハウの蓄積もあり、授業展開や課題の提出方法、各種試験の実施などをブラッシュアップしていった。一方で、中級以上のクラスに関しては、初級でうまくいった方法をベースにしながらもトライ & エラーを繰り返しながら、オンラインツールによる課題や小テストのパターンを積み上げていった。
- ・学校全体としては、全講師が何らかの形でオンライン授業を経験し、3分の2以上の講師が1学期以上のオンライン授業を担当した。

### 5. 地域社会との交流拡大

- ・初級から上級に至るまで、すべての学期で県内外の大学に通う学生とオンラインによる交流会やビジター

ズセッションを実施した。

- ・オンライン受講生を含めて英語ができる学生を募り、県内の小学5年・6年生の英語と日本語によるビデオレターの交換(2往復)を行なった。また、別の小学校の6年生とは国際理解教育の一環として、お互いの文化について質問と回答をするビデオレターでのやり取りを行なった。

#### 4. 2022 年度に重点的に取り組むことが必要な目標や計画

1. 進学、就職、語学研修など様々な目的に対応する「社会とつながる日本語」の提供
  - ・およそ2年ぶりに入国規制が緩和されたことにより、最長2年待機した学生から待機無しで入国してくる学生が混在していることに配慮した、学習・進路指導を実施する。
  - ・法務省告示校として、留学生が通う学校であることを大前提としながらも、「就労が認められる在留資格」「身分・地位に基づく在留資格」の学生もコースに受け入れていくことで、「社会とつながる日本語」も学生の目標・目的に応じて多様化することを認め、カリキュラムをどう見直していくべきか検討していく。
  - ・昨年度までの学内における漢字圏からの留学生が圧倒的多数であった状況から、今年度は非漢字圏からの留学生の比率が大幅に増加することから、従来のカリキュラムをどう見直していくべきかを検討していく。
2. 学校理念・教育目標に沿った授業の展開
  - ・講師便覧及び、定期的実施しているレベル別ミーティングでも学校理念・教育目標を確認し、全ての講師、スタッフに学校理念・教育目標の周知徹底に努める。
  - ・昨年同様、毎学期授業オブザーブを実施し、教育目標に沿った授業が実現できているかをオブザーバーと講師が確認する場を設ける。
  - ・定期的に学生アンケートを実施し、その結果を分析、検証し、適時改善を図る。アンケート内容についても、学期ごとに検証、見直しを行い、より正しい現状を把握し、改善できるよう努める。
3. 講師研修の充実化
  - ・1学期に1回以上の開催を目標に、所属する講師を対象とした学内勉強会を実施し、講師同士の情報交換の場も提供していく。
  - ・所属講師全般に、文化庁による日本語教育人材の研修プログラム普及事業の各種研修を紹介し、研修への参加を促していく。
4. ICT の非オンライン授業での活用
  - ・これまでの2年間を通して培い、蓄積してきたオンライン授業のノウハウの中で、対面授業にも活用できるものは積極的に活用していく。
  - ・特に、遠隔地との交流はオンライン会議ツールを使用することで、学校の外の日本語を使った世界と教室を繋ぐことができるものとして、非オンライン授業での活動にも積極的に取り込んでいく。
5. 地域社会との交流拡大
  - ・昨年度、主にオンラインで実施した日本の小学生や大学生との交流会の半分程度を、対面で実施できるように方法を模索・検討していく。
6. 告示基準を遵守し、信頼される学校運営を目指した取り組み
  - ・各コースの学習到達目標及び成果について検証し、進捗や目標に見直す点が無いかの検討を都度行い、必要に応じて、カリキュラム概要、学則に反映させる。変更点については、告示基準に沿った変更申請を適時行う。
  - ・入管オンラインシステムを活用した定期報告の確実な実施。



**2021年度**

**課程修了者の日本語能力習得状況等**

作成年月日: 2022年6月1日

日本語教育機関名: ECC日本語学院 名古屋校

設置者名: 株式会社 ECC

<b>基準該当者合計数(実人数)</b>	7名
対象期間:	2021年4月～2022年3月
対象者:対象期間の内2022年3月学習終了者	54名
退学者:	1名

<b>基準該当者の各内訳</b>	<b>総合コース</b>
a. 大学等への進学者の数 ※我が国での進学に限り、非正規生は除く。	38
b. 入管法別表第一の一の表若しくは二の表の上欄の在留資格 (外交、公用及び技能実習を除く。)への変更を許可された者の 数	3
c. CEFRのA2相当以上のレベルであることが試験その他の評 価方法により証明されている者の数。	10